

ソーシャルキャピタルに着目した高齢者支援システム

陳 鈞[†] 谷口 伸一[†] 川井 明[†]
[†] 滋賀大学

1. はじめに

日本は超高齢化社会となり、高齢者の安否確認、健康・生活支援および社会参加促進による健康増進が重大な課題となっている。現在、要介護者のための介護施設の拡充がすすめられるなか、社会保障費を削減するために在宅介護の施策もすすめられている。

しかし、このような高齢者のためのパブリックヘルスは、その下流に重点が置かれてきており、いずれ社会保障費の枯渇により機能不全に陥ることが懸念される。よって、文献[1]で示されているように、「問題を上流から解決すること」が肝要であり、「みんなが健康でいられる社会をつくる」必要がある。

そこで、筆者らは、ICT を活用した高齢者支援基盤をソーシャルキャピタル(地域の絆、相互扶助)の強化に着目して研究開発している。すでに、多くの高齢者支援システムが提案され商用化されているが、その多くはタブレットなどの操作を要求し、情報弱者である高齢者にとってハードルが高い。また、経済的負担が重くのしかかり利用可能者は極めて限定的である。さらに、パブリックヘルスの下流を補助するものであるという点で実効性に乏しいと言える。

本研究で提案するシステムは、図1のように日常的に視聴するテレビを利用し、テレビリモコンの簡単な操作だけで地域ネットワークとつながり、ソーシャルキャピタルからの支援を享受できる。テレビに接続するユニットは小型で目立たないため、高齢者が好まない生活環境の変化を抑える効果ももたらしている。

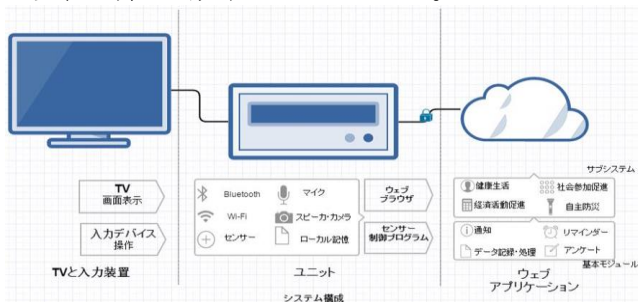


図1 システム構成

2. システムの概要

高齢者宅に設置したユニット(internet-based Watch and Care system: *i-WCs*)は(図2)、それ単独で音声アナウンスにより、①地域活動参加の案内、②服薬リマインダ、③健康生活アドバイスを送信する。また、テレビのON/OFF時刻とユニット前を横切った時刻を観測して、安否確認と生活リズムの変化、生活不活発病の予見などを行い、可視化されたデータに基づく家族や自治会の福祉委員による対面アドバイスを可能にする。

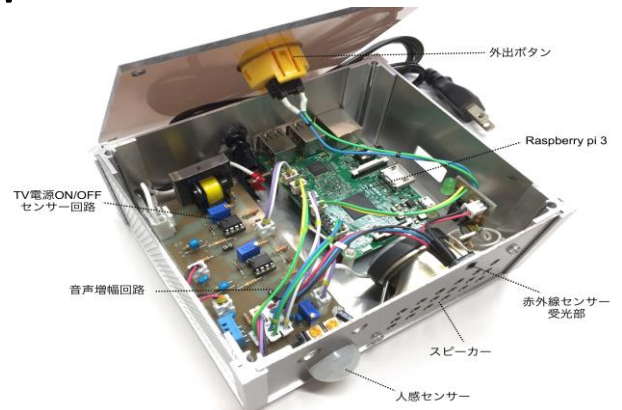


図2 ユニットの構造

すなわち、図3はその一部を示すが、支援者側(子、福祉委員、介護士など)はWebブラウザから、ユニットの収集した高齢者の生活記録をリアルタイムにモニタリングでき、起床、就寝時間、服薬状況、テレビ視聴、食生活、外出状況を確認できる。蓄積されたデータの解析により生活や健康状態の変化を発見することができる。



図3 データの可視化による日常生活のモニタリング

また、支援者はクラス設定ができ、それぞれのクラスには異なる権限が与えられる。例えば、自治会支援クラスには、ソーシャルキャピタルを高める情報を文字、音声、ビデオメディアにより送信でき、高齢者がテレビON時に自動再生させることができる。

3. 可用性実験

2016年12月より2017年1月の2か月間、独居高齢者宅にユニットを設置して、データの正常な収集、および家族の見守り効果、そして高齢者の心理的効果を検証した。その結果、収集データからは利用者が回答した生活パターンと一致することを確認した。別居の家族および独居高齢者から相互に連絡する回数が増え、安心感が得られることを確認した。

4. まとめ

2017年4月より滋賀県米原市が推進する「お茶の間創造事業」と協働して、本システムをある自治会に導入しソーシャルキャピタルの醸成による「みんなが健康でいられる社会をつくる」モデル事業を実施する[2]。

参考文献

- [1] イチロー カワチ:「命の格差は止められるか: ハーバード日本人教授の、世界が注目する授業」小学館, pp.18-36, 2013
- [2] イチロー・カワチ, 高尾総司, S.V.スブラマニアン:「ソーシャルキャピタルと健康政策」, 日本評論社, pp.207-293, 2013